

# 広域認定処理実績（令和4年度分）

（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第6条の24の規定に基づく報告より）

NO	認定番号	認定年月日	一般廃棄物の種類	認定を受けた者	処理量 (トン)	処理に伴い生ずる（※1）		備考
						廃棄物量 (トン)	再生品量 (トン)	
1	平成16年第01号	平成16年6月30日	廃パーソナルコンピュータ	一般社団法人パソコン3R推進協会	326.732	55.954	270.778	
2	平成16年第02号	平成16年8月27日	廃二輪自動車	本田技研工業株式会社	26.884	4.951	21.900	
3	平成16年第04号	平成16年9月9日	廃二輪自動車	スズキ株式会社	9.660	1.785	7.855	
4	平成16年第05号	平成16年9月9日	廃二輪自動車	ヤマハ発動機株式会社	13.511	2.556	10.885	
5	平成16年第13号	平成16年10月1日	廃二輪自動車	ドゥカティ・ジャパン株式会社	0.000	0.000	0.000	
6	平成16年第14号	平成16年10月1日	廃二輪自動車	ビー・エム・ダブリュ株式会社	0.000	0.000	0.000	
7	平成16年第18号	平成16年11月25日	廃パーソナルコンピュータ	Dynabook株式会社	65.636	6.389	59.247	
8	平成16年第20号	平成16年11月25日	廃パーソナルコンピュータ	富士通クライアントコンピューティング株式会社	249.720	16.936	232.784	
9	平成16年第25号	平成16年11月25日	廃パーソナルコンピュータ	デル・テクノロジーズ株式会社	116.817	16.307	100.510	
10	平成16年第39号	平成16年11月25日	廃パーソナルコンピュータ	株式会社アイ・オー・データ機器	28.256	2.089	26.167	
11	平成16年第49号	平成16年11月25日	廃パーソナルコンピュータ	株式会社ワコム	5.010	1.793	3.217	
12	平成17年第02号	平成17年3月10日	廃パーソナルコンピュータ	株式会社プリンストン	3.632	1.672	1.960	
13	平成17年第07号	平成17年10月24日	廃二輪自動車	ハーレーダビッドソンジャパン株式会社	0.000	0.000	0.000	

# 広域認定処理実績（令和4年度分）

（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第6条の24の規定に基づく報告より）

NO	認定番号	認定年月日	一般廃棄物の種類	認定を受けた者	処理量 (トン)	処理に伴い生ずる（※1）		備考
						廃棄物量 (トン)	再生品量 (トン)	
14	平成17年第08号	平成17年11月29日	廃FRP船	一般社団法人日本マリン事業協会	95.830	29.866	65.964	
15	平成17年第09号	平成17年12月5日	廃パーソナルコンピュータ	レノボ・ジャパン合同会社	27.395	3.872	23.523	
16	平成19年第01号	平成19年3月12日	廃パーソナルコンピュータ	株式会社マウスコンピューター	34.980	3.100	31.880	
17	平成19年第02号	平成19年3月30日	廃火薬類	一般社団法人日本火薬銃砲商組合連合会	12.570	4.202	8.368	
18	平成20年第02号	平成20年3月25日	廃パーソナルコンピュータ	株式会社グリーンハウス	0.967	0.084	0.883	
19	平成20年第06号	平成20年9月30日	廃パーソナルコンピュータ	ベンキュージャパン株式会社	18.378	3.912	14.466	
20	平成20年第07号	平成20年11月4日	廃印刷機 (廃インクカートリッジ)	キヤノン株式会社 セイコーエプソン株式会社 ブラザー工業株式会社 株式会社 日本HP	102.100	20.100	82.000	
21	平成21年第03号	平成21年12月28日	廃消火器	一般社団法人日本消火器工業会	15,564.710	645.300	14,919.680	
22	平成22年第02号	平成22年10月1日	廃携帯電話用装置	株式会社NTTドコモ	69.450	10.860	58.590	
23	平成23年第01号	平成23年8月10日	廃パーソナルコンピュータ	ロジテックINAソリューションズ株式会社	0.377	0.093	0.284	
24	平成24年第01号	平成24年2月3日	廃パーソナルコンピュータ	Apple Japan 合同会社	0.013	0.001	0.012	
25	平成24年第02号	平成24年2月3日	廃パーソナルコンピュータ	NECパーソナルコンピュータ株式会社	310.910	26.805	284.105	
26	平成24年第04号	平成24年4月10日	廃密閉型蓄電池(密閉型鉛蓄電池)又は廃開放型鉛蓄電池	一般社団法人鉛蓄電池再資源化協会	42.900	12.900	30.000	

# 広域認定処理実績（令和4年度分）

（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第6条の24の規定に基づく報告より）

NO	認定番号	認定年月日	一般廃棄物の種類	認定を受けた者	処理量 (トン)	処理に伴い生ずる（※1）		備考
						廃棄物量 (トン)	再生品量 (トン)	
27	平成25年第03号	平成25年3月27日	廃乳母車、廃乳幼児用ベッド、廃乳幼児用補助装置	コンビ株式会社	0.000	0.000	0.000	
28	平成25年第04号	平成25年5月23日	廃密閉型蓄電池	エリーパワー株式会社	3.884	0.000	3.290	
29	平成25年第02号	平成25年2月7日	廃パーソナルコンピュータ	株式会社サードウェーブ	145.390	37.504	107.886	
30	平成26年第01号	平成26年3月20日	廃パーソナルコンピュータ	インバースネット株式会社	4.000	0.847	3.153	
31	平成27年第02号	平成27年2月26日	廃二輪自動車	トヨタ車体株式会社	0.460	0.829	0.377	
32	平成29年第01号	平成29年3月17日	廃二輪自動車	キムコジャパン株式会社	0.000	0.000	0.000	
33	平成30年第01号	平成30年3月30日	廃密閉型蓄電池	本田技研工業株式会社	19.728	3.439	16.289	
34	平成30年第04号	平成30年9月3日	廃密閉型蓄電池	一般社団法人JBRC	179.700	43.000	136.600	
35	平成31年第01号	平成31年3月20日	廃パーソナルコンピュータ	インベンテック開発株式会社	0.029	0.000	0.027	
36	令和01年第02号	令和1年11月14日	廃密閉型蓄電池	東芝ライテック株式会社	0.000	0.000	0.000	
37	令和01年第04号	令和1年12月20日	廃密閉型蓄電池	ニチコン株式会社 京セラ株式会社	0.000	0.000	0.000	
38	令和01年第05号	令和1年12月23日	廃密閉型蓄電池	積水化学工業株式会社	0.000	0.000	0.000	
39	令和02年第01号	令和2年2月17日	廃パーソナルコンピュータ	株式会社ユニットコム 株式会社 アーク	15.411	1.034	14.377	

# 広域認定処理実績（令和4年度分）

（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第6条の24の規定に基づく報告より）

NO	認定番号	認定年月日	一般廃棄物の種類	認定を受けた者	処理量 (トン)	処理に伴い生ずる（※1）		備考
						廃棄物量 (トン)	再生品量 (トン)	
40	令和02年第02号	令和2年3月3日	廃密閉型蓄電池	株式会社カネカ	0.000	0.000	0.000	
41	令和02年第03号	令和2年3月30日	廃密閉型蓄電池	シャープエネルギーソリューション株式会社 シャープ株式会社	0.000	0.000	0.000	
42	令和02年第04号	令和2年5月26日	廃密閉型蓄電池	京セラ株式会社	0.000	0.000	0.000	
43	令和02年第05号	令和2年5月12日	廃密閉型蓄電池	ダイアゼブラ 旧・田淵電機株式会社 旧・田淵電子工業株式会社	0.000	0.000	0.000	
44	令和03年第01号	令和3年3月26日	廃密閉型蓄電池	オムロンソーシアルソリューションズ株式会社	0.000	0.000	0.000	
45	令和03年第02号	令和3年10月20日	廃密閉型蓄電池	株式会社東北村田製作所 株式会社村田製作所	0.060	0.000	0.049	
46	令和04年第01号	令和4年3月8日	廃二輪自動車	カワサキモータース株式会社 株式会社カワサキモータース ジャパン	0.629	0.125	0.504	
47	令和04年第02号	令和4年4月1日	廃密閉型蓄電池	パナソニック株式会社	0.689	0.000	0.628	
48	令和04年第03号	令和4年9月1日	廃スプリング マットレス	シモンズ株式会社	16.000	0.000	16.000	
49	平成23年第02号	平成23年10月31日	廃パーソナルコンピュータ	オーディーエス株式会社	6.647	2.325	4.322	R4.11.30廃止
合計					17,519.064	960.629	16,558.560	

（※1）計上されている数量は、広域認定を受けた範囲内における処理に伴い生じた廃棄物量及び再生品量であり、ここで廃棄物量として計上されていてもその後の処理（認定の範囲外）により再生品となる場合もある。